

簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

記入例

○「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金申請書」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック (☑) してください。
 私の世帯は、予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯となる水準相当に収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

| 氏名 (フリガナ) | 左欄の者が扶養する者の数 (ア) | 令和4年度住民税課税状況 (イ) | 障害者控除等の適用 (ロ) | 収入の減少のあった年月 (ハ) | 任意の1か月の収入⑤ | | | 年間収入見込額 D×12 (ニ) | 非課税相当収入限度額 (ヘ) |
|--------------------------------|---------------------|--|---|--------------------|------------------------------|--------------------|-------------|------------------------|-------------------|
| | | | | | 給与収入 【A】 | 事業収入又は不動産収入 【B】 | 年金収入 【C】 | | |
| 記載例① (収入で申請) ○○ ○○ | 1 人 | <input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年1月 | 収入合計額 A+B+C=【D】 110,000 円 | 0 円 | 110,000 円 | 1,320,000 円 | 1,378,000 円 |
| ○○ ○○ ○○ ○○ | 0 人 | <input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年1月 | 収入合計額 A+B+C=【D】 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |
| | 人 | <input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年 月 | 収入合計額 A+B+C=【D】 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | 人 | <input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年 月 | 収入合計額 A+B+C=【D】 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 記載例② (所得で申請) ○○ ○○ ○○ ○○ | 0 人 | <input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年 月 | 収入合計額 A+B+C=【D】 130,000 円 | 130,000 円 | 130,000 円 | 1,560,000 円 | 1,378,000 円 |

(記入上の注意)

- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- 「住民税課税状況」欄は、該当する項目にチェック☑してください。
- 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
- 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和4年1月から令和4年12月の間の任意の1か月の月を記入してください。
- 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月～令和4年12月の間の任意の1か月の収入を記入してください。

| | |
|-------------|---|
| 給与収入 | ※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。 |
| 事業収入又は不動産収入 | ※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。 |
| 年金収入 | ※年金収入がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。 |

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

- 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- 「非課税相当収入限度額」欄には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。
(早見表)

| 扶養している親族の状況 | 非課税相当収入限度額 |
|------------------------|------------|
| 単身又は扶養親族がない場合 | 93.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合 | 137.8万円 |
| 配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合 | 168.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合 | 209.7万円 |
| 配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合 | 249.7万円 |
| 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合 | 204.3万円 |

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

～ 所得により申請する場合は、引き続き、裏面を記入してください ～

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

| | (フリガナ) 氏名 | 【収入】 年間収入見込額 | 【控除】 | | | 【所得見込】 年間所得見込額 | 【非課税相当額】 非課税所得限度額 |
|--------------|----------------|-----------------|---------|----------|---------|-------------------|----------------------|
| | | | 給与所得控除額 | 事業収入等の経費 | 公的年金等控除 | | |
| | | | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ |
| 記載例① (収入で申請) | | | | | | | |
| 1 | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | |
| 記載不要 (空欄) | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | |
| 記載例② (所得で申請) | | | | | | | |
| 5 | ○○ ○○ ○○ ○○ | 1,560,000 | | 750,000 | | 810,000 | 828,000 |

(記入上の注意)

⑥ 「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額 (⑥欄) の額を転記して下さい。

⑧ 「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- ① A×12の額 (給与収入分) が162.5万円以下 → 55万円
- ② A×12の額 (給与収入分) が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
- ③ A×12の額 (給与収入分) が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
- ④ A×12の額 (給与収入分) が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

⑨ 「事業収入等の経費」

- ① 事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
- ② 帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑩ 「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 60万円超130万円未満 → 60万円
 - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 110万円超330万円未満 → 110万円
 - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

⑪ 「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

⑪ 年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - (⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除)

⑫ 「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者 (所得金額48万円以下の者)」「扶養親族 (16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

〈早見表〉

| 扶養している親族の状況 | 非課税相当所得限度額 |
|--------------------------|------------|
| 単身又は扶養親族がない場合 | 38.0万円 |
| 配偶者・扶養親族 (1名) を扶養している場合 | 82.8万円 |
| 配偶者・扶養親族 (計2名) を扶養している場合 | 110.8万円 |
| 配偶者・扶養親族 (計3名) を扶養している場合 | 138.8万円 |
| 配偶者・扶養親族 (計4名) を扶養している場合 | 166.8万円 |
| 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合 | 135.0万円 |

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

記入要領の例

【1】予期せず令和4年1月から12月までに家計が急変し、収入の減少がした場合を記入して下さい。収入の減少が、定年退職等のあらかじめ予期されるものである場合、本給付金の対象とはなりません。

【2】申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載して下さい。

【3】④欄には、収入の減少のあった月を、⑤欄には、その月の収入を、⑥欄には、D×12の額を記載して下さい。

【4】下表から、①欄の人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、**【5】**この額を⑦欄に記入して下さい。

【6】非課税相当収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが低ければ支給対象(収入で申請する場合、2枚目は記載不要)

【7】記載例②の場合、非課税相当収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが高いため、所得による申請となります。**(2枚目を記入)**

別紙

簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

記入例

記

① 「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金申請書」と一緒に提出ください。

① 下記にチェック(☑)してください。

私の世帯は、予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯となる水準相当に収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

| 氏名 (フリガナ) | 左欄の者が扶養する者の数 | 令和4年度 住民税 課税状況 | 障害者控除等の適用 | 収入の減少のあった年月 | 任意の1か月の収入⑤ | | | 年間収入見込額 D×12 ⑥ | 非課税相当収入限度額 ⑦ |
|--|--------------|--|---|-------------|------------------|----------------------|-----------|----------------------|-----------------|
| | | | | | 給与収入 A | 事業収入又は 不動産収入 B | 年金収入 C | | |
| 1 ○○ ○○ | 1 人 | <input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年1月 | 110,000 円 | 0 円 | 0 円 | 1,320,000 円 | 1,378,000 円 |
| 2 ○○ ○○ | 0 人 | <input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年1月 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |
| 3 ○○ ○○ | 0 人 | <input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年1月 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |
| 4 ○○ ○○ | 0 人 | <input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年1月 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |
| 5 ○○ ○○ | 0 人 | <input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年1月 | 130,000 円 | 0 円 | 0 円 | 1,560,000 円 | 1,378,000 円 |
| 記載例①(収入で申請) ※令和4年1月以降の任意の1か月の収入で申請する場合 | | | | | 収入合計額 A+B+C= [D] | | | | |
| 記載例②(所得で申請) | | | | | 収入合計額 A+B+C= [D] | | | | |

(記入上の注意)

① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届けていない人数)

② 「住民税課税状況」欄は、該当する項目にチェック☑してください。

③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。

④ 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和4年1月から令和4年12月の間の任意の1か月の収入を記入して下さい。

⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月～令和4年12月の間の任意の1か月の収入を記入して下さい。

| | |
|-----------------|---|
| 給与収入 | ※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与と明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。 |
| 事業収入又は 不動産収入 | ※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。 |
| 年金収入 | ※年金収入がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。 |

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入して下さい。

⑦ 「非課税相当収入限度額」欄には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入して下さい。(早見表)

| 扶養している親族の状況 | 非課税相当収入限度額 |
|------------------------|------------|
| 単身又は扶養親族がない場合 | 93.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合 | 137.8万円 |
| 配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合 | 168.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合 | 209.7万円 |
| 配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合 | 249.7万円 |
| 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合 | 204.3万円 |

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

【1】予期せず令和4年1月から12月間に急変し、収入が減少した場合、収入の減少が、定年退職等のあらかじめ予期されるものである場合、本給付金の対象とはなりません。

【2】申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載して下さい。

【3】④欄には、収入の減少のあった月を、⑤欄には、その月の収入を、⑥欄には、D×12の額を記載して下さい。

【4】下表から、①欄の人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、**【5】**この額を⑦欄に記入して下さい。

【6】非課税相当収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが低ければ支給対象(収入で申請する場合、2枚目は記載不要)

【7】記載例②の場合、非課税相当収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが高いため、所得による申請となります。**(2枚目を記入)**

【一】収入により申請する場合は記入不要

【8】⑦欄の年間収入見込額を転記してください

【9】各欄に該当する控除額を記入して下さい

【10】下表の非課税限度額早見表から、扶養人数に応じて、該当する金額を記入してください。

【11】年間所得見込額を計算してください
 年間所得見込額＝
 収入額－(⑧給与所得控除額＋⑨事業収入等の経費＋⑩公的年金等控除)

⑪の額が⑫の額を下回れば支給対象となります。

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

| 氏名 | 【収入】 年間収入見込額 | 【控除】 | | | 【所得見込】 年間所得見込額 | 【非課税相当額】 非課税所得限度額 |
|--------------|-----------------|-----------|----------|---------|-------------------|----------------------|
| | | 給与所得控除額 | 事業収入等の経費 | 公的年金等控除 | | |
| 記載例① (収入で申請) | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ |
| 1 | 【一】 | 記載不要 (空欄) | | | | |
| 2 | | | | | | |
| 3 | | | | | | |
| 4 | | | | | | |
| 記載例② (所得で申請) | 〇〇 〇〇 | | | | | |
| 5 | 〇〇 〇〇 | 1,560,000 | 750,000 | | 810,000 | 828,000 |

【8】

【9】

【11】

【10】

| 扶養している親族の状況 | 非課税相当所得限度額 |
|------------------------|------------|
| 単身又は扶養親族がない場合 | 38.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合 | 82.8万円 |
| 配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合 | 110.8万円 |
| 配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合 | 138.8万円 |
| 配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合 | 166.8万円 |
| 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合 | 135.0万円 |